

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 総務文教委員会
2. 視察年月日 令和6年7月17日から令和6年7月19日まで3日間
3. 視察委員名 服部紀史、山内敏敬、伊藤勝彦、平林多津子、柘植孝彦、安藤直実
4. 随行者 議会事務局書記 山口美紀
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 先	視察事項の概要
7月17日	1. 大阪府四条畷市役所 「飯盛城跡の国史跡指定について」	別紙のとおり
7月18日	2. 徳島県神山町役場 「まるごと高専・移住交流事業・サテライトオフィスの取組について」	
	3. 香川県三豊市役所 「フリーアドレス導入とペーパーレスによる業務効率化について」	
7月19日	4. 滋賀県湖南市役所 「インクルーシブ教育について」	

上記のとおり報告します。

令和6年9月30日

恵那市議会総務文教委員会
委員長 服部 紀史

恵那市議会議長 千藤 安雄 様

1. 【飯盛城跡の国史跡指定について】

大阪府四条畷市役所

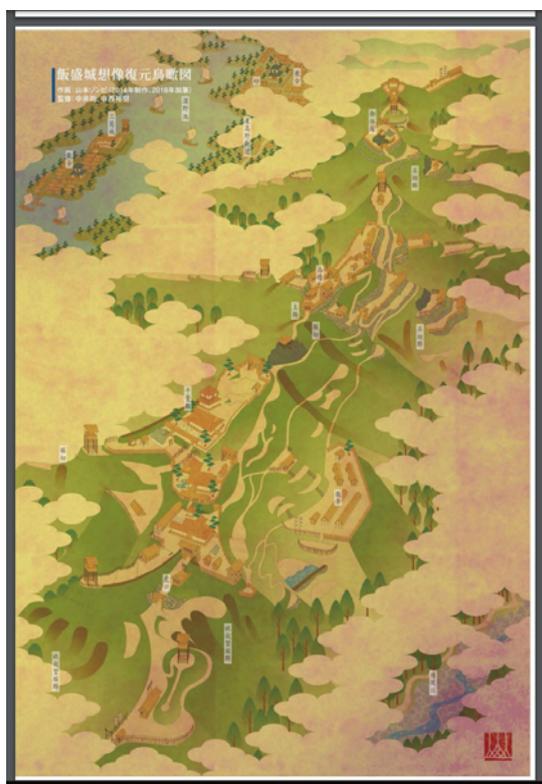
(1) 視察の目的

四条畷市には、大東市にまたがって存在する飯盛城跡がある。その規模は南北約 700 メートル・東西約 400 メートルで、西日本有数のものである。平成 29 年 4 月に公益財団法人日本城郭協会により「続日本 100 名城」のひとつに選定され、令和 3 年 10 月に国の史跡に指定された。令和 6 年 3 月には史跡飯盛城跡保存活用計画を作成されており、その概要および成果について視察した。

(2) 調査事項・概要

①飯盛城跡の概要

四条畷市は、大阪府の北東部、奈良県との県境に位置する人口約 54,000 人、面積約 19 km²の都市である。飯盛城跡は享禄 3 年(1530)木沢長政の居城として文献上はじめて登場し、その後城主は、安見宗房を経て、永禄 3 年(1560)には天下人・三好長慶が居城とし、三好政権の拠点や文化交流の場となった。調査の結果、飯盛城は織田信長によって完成される高石垣や天守を備えた「織豊系城郭（しょくほうけいじょうかく）」に先行して、石垣・礎石建物・瓦の 3 つの要素を取り入れた城であることが明らかになった。城跡は飯盛城が城郭としての機能を失う永禄 12 年(1569)頃の姿を留めていると考えられる。



飯盛城想像復元鳥瞰図 (パンフレットから抜粋)



東尾根の曲輪に階段状に連なる石垣群

城内には、多くの曲輪(くるわ)や堀切(ほりきり)・土橋(どばし)といった場所が良好な状態で残っており、石垣が多くの曲輪で用いられていることが特徴である。これらの石垣は石材をほぼ垂直に積み上げており、なかには数段にわたって築いているものもある。石垣を多用した城としては織田信長が築いた安土城に先駆ける貴重なもので、飯盛城はもっとも初期に石垣を使い始めた城である。

②国史跡指定の経緯

大東市と四条畷市は平成28年度より共同で飯盛城跡の調査を実施してきた。調査の結果、城郭史上貴重な遺跡であることが判明したことから、飯盛城をより良好な状態で保存・活用して未来へ残すため、令和2年度に国に対して国史跡指定について意見具申を行った。

これを受けて令和3年6月18日に開催された国の文化審議会において「戦国時代の政治・軍事を知るうえで貴重」であるとして国史跡に指定するよう文部科学省に答申され、令和3年10月11日に史跡指定の官報告示がなされた。

飯盛山は99%が民地であり、発掘調査・石垣測量調査を実施するには地権者からの同意が必要で、地権者の調査に多くの時間を要した。また、指定までの事務手続きは、文化庁だけでなく大阪府も経由して行われ、大変な労力を要したことが窺えた。

③国史跡指定後の状況

国史跡指定後には、史跡保存活用計画を策定し文化庁の認定を受けることが必須である。計画の中で史跡の本質的価値を整理して、史跡の構成要素を把握・整理し、保存管理、活用、整備などについての現状と課題を把握することが必要となる。

保存活用計画の策定には、考古学・文献学・史跡整備・地盤工学・森林生態学の有識者6人からなる専門委員会を令和4年度からの2年間で7回開催した。令和5年1月から3月に両市の在住・在勤・在学者を対象に保存活用計画に関するワークショップを4回開催。史跡の現状を変更する場合には文化庁の許可が必要になることから、令和5年5月と9月に地権者を対象とした史跡の現状変更取り扱い説明会を2回開催。令和5年8月に両市で「史跡飯盛城跡保存活用計画（原案）」に対するパブリックコメントを実施し、反映できるものは計画に反映させ、令和6年1月に「飯盛城跡の史跡保存活用計画に係る認定申請書」を文化庁へ提出した。保存活用計画に記載の整備基本構想をより具体的にするための計画、史跡飯盛城整備基本計画を令和6年度に両市で策定するよう進めている。



四条畷市役所で説明をうける委員ら

(3) まとめ

当市には国史跡指定を目指す岩村城跡・明知城跡があり、明知城跡においてはその本質的価値を明らかにするため、考古学、歴史学、歴史地理学の各分野による多面的な調査を今年度から実施している。四条畷市は国史跡指定を受けたことで、より多くの方に認知されて来場者が増えたことや、特別交付税の加算がされること、史跡の保存・活用や整備に関して国庫補助金が活用できることなどをメリットとしている。当市においても本質的価値を明らかにし、国史跡指定に向けた調査状況を注視し、多くの山城ファンが訪れることを期待する。

2. 【まるごと高専・移住交流事業・ サテライトオフィスの取組について】

徳島県神山町役場

(1) 視察の目的

神山町は近年多くのメディアに取り上げられ、国でも「徳島県神山町モデル」として地方創生の成功事例として紹介されている。神山まるごと高専は、基本的な科目に加えてプログラムやデザインなどがあり、現役の起業家たちが講師となることで、ビジネスの基本や起業のしかたなど起業家精神を直接学ぶことができる。高専の新設は20年ぶりのことで、令和5年4月の開校時は全国から44人の生徒が集まった。また、平成17年に町全体に光ファイバー網を設置して以降、首都圏のIT企業などがサテライトオフィスを設け、家族連れの移住も増えたことで転入人口が転出人口を上回るようになり、地方創生のロールモデルとも言われている。今年4月に民間組織「人口戦略会議」が公表した、将来的に「消滅の可能性ある」と見なした全国744市町村の中に、当市も含まれるとの発表があった。10年前にも指摘され、これまでの施策は若年女性の社会動態対策に功を奏していなかったことから、新たな施策が求められている。神山町の取組の概要および成果について視察した。

(2) 調査事項・概要

① 神山町の概要

神山町は、徳島県東部の名西郡に属し、町内の東側は徳島市と接している。役場と徳島市役所とは車で約45分という位置関係にあり、人口は約4,700人である。町面積は173.30km²、町の中央を東西に横断する鮎喰川上中流域に農地と集落が点在し、その周囲を町域の約86%を占める300～1,500メートル級の山々が囲んでいる。山林は植林された杉、檜が多いものの、ミツバツツジやシャクナゲなどの自然植生群落もみられる。年平均気温は14℃前後、年間降水量は2,100ミリメートル前後で、季節によって寒暖の差が大きく、地区によっては冬に数センチの積雪がある。訪れた印象は、恵那市の風景とよく似ていると感じた。



神山町の風景（役場のホームページより）

②まるごと高専

神山まるごと高等専門学校は令和5年に開校し、デザイン・エンジニアリング学科のみ、全国から定員の約10倍もの入試志願者があった。校歌を坂本龍一さんが手がけたことでも有名。設立には、平成23年に神山町でサテライトオフィス第1号を開設したSanSan株式会社代表取締役社長、寺田親弘氏らの活動が大きく関わっている。寺田氏はモノづくりの優秀な人材を育成したいとの思いから高専の設立を目指し、神山町にとっても、全寮制の学生が転入することでの人口増、学生と地域に新たな関係性が生まれ、そこから何かが発生する可能性を秘めていることから、前町長が全面的に協力するとした。ふるさと納税で寄附を募集し、寺田氏が1年間で200社もの企業をまわったこともあり、企業版で50件26億円、個人版で305件8億円もの寄附が集まった。町も中学校旧校舎を無償譲渡することを決定したほか、新校舎の用地を購入して無償譲渡するなどして協力し、設立に至った。

③移住交流事業

平成11年に海外からアーティストを招いて自然等を生かした作品づくりを行うイベント・神山アーティスト・インレジデンスが開始。アーティストの長期受入を実施していたNPOグリーンバレーは、滞在するアーティスト向けの空き家情報をウェブサイトに掲載するなどの実績があったため、平成19年に設置した移住交流支援センターの運営を委託した。令和6年度までに232世帯396人が移住し、定住率は65%である。



神山町特産すだちと言いながら撮影

④サテライトオフィス

平成16年に光ファイバー網を町内全世帯に引き込み、都会と田舎の情報格差を解消したことが功を奏し、平成23年以降にサテライトオフィスの開設が進み、現在までに24社が進出。現在も16社が業務を継続している。平成24年には元縫製工場をリノベーションしてコワーキングスペースとし、現在は18事業者7個人が契約中で、運営はNPOグリーンバレーが行っている。また、古民家を改修して店舗兼住宅とした「住みはじめ住宅」は、お試しで移住・店舗経営ができる施設であり、移住を検討する方が利用しやすい施設が整っていると感じた。

(3) まとめ

高専の事務局長は、環境がよく似た地域がたくさんある中で、なぜ神山町を選んだかといえば、多様な人や取組を受け入れる風土があるからだと話されている。当市にも光ファイバー網は整備されており、リニア開業で首都圏へのアクセスも良好になる。当市にも神山町のように、関心を持たれる方が現れることを期待するとともに、市の魅力を発信することは重要なことだと再認識した。

3. 【フリーアドレス導入と ペーパーレスによる業務効率化について】

香川県三豊市役所

(1) 視察の目的

三豊市は、フリーアドレス導入や、柔軟な働き方、ペーパーレス化、業務の効率化により、市民に寄り添ったサービスを提供する時間や、利便性の向上に資する施策立案等の時間を確保している。職員間コミュニケーションの改善施策として、横連携がしやすい大部屋方式のフリーアドレス運用を採用し、私物やノートPCはパーソナルロッカーに収納することで、ワゴンを撤去し個人席運用を廃止した。ペーパーレス化の推進によって業務効率向上を図るとともに、収納スペースの削減によって集中スペースや打合せスペースを新たに設置し、ノートPCやWi-Fiの導入などICTツールの整備を同時に行ったことで、業務内容に合わせて場所を選んで働くワークスタイルを実現している。当市では、第2期恵那市ICT活用推進計画に基づき、効率的な行政運営により利便性の高い市民サービスを安心して提供するため、デジタル時代に対応した包括的なICTインフラとなるよう令和4年度から3か年の計画で整備を進めている。三豊市の取組の概要および成果について視察した。

(2) 調査事項・概要

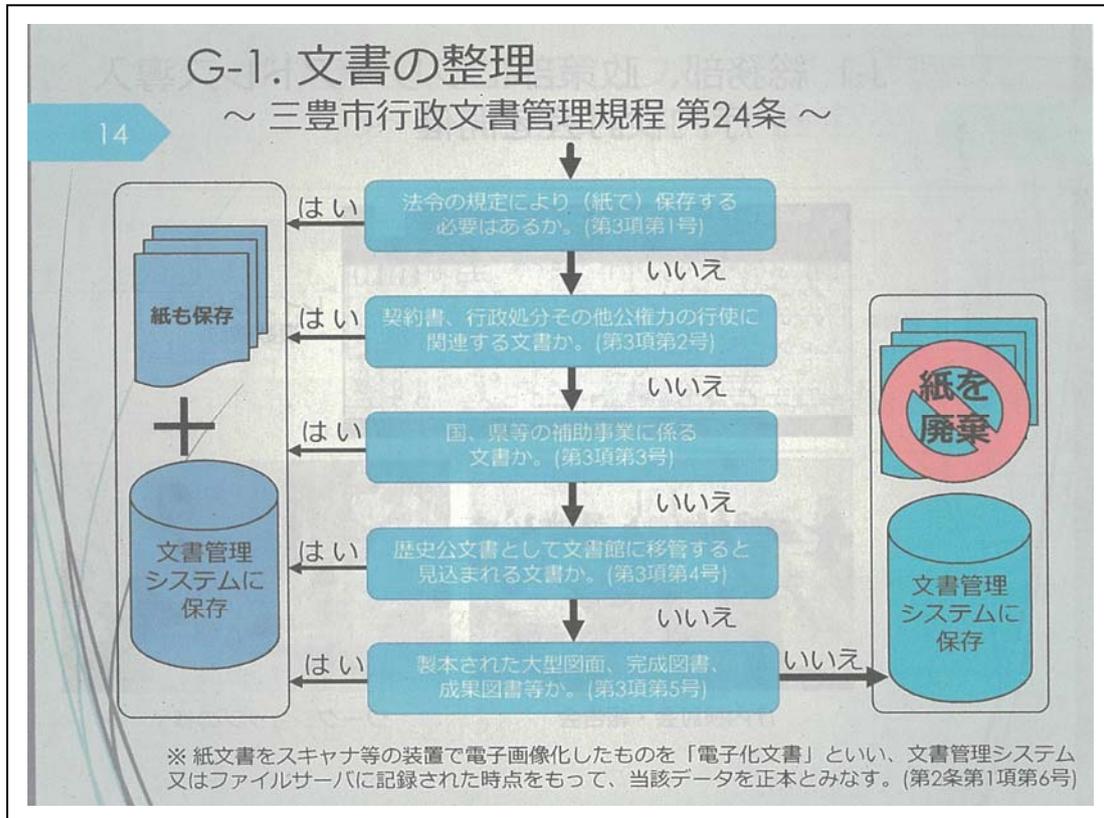
①三豊市の自治体DX取組の経緯

三豊市は、平成18年に7町が合併し誕生した、香川県西部に位置する人口約58,000人、面積222.69km²の都市である。三豊市誕生が誕生した際、働き方改革と合わせて自治体DXの取組を行っており、当市も三豊市を参考にすべく、令和4年度には情報政策課の職員が視察に訪れている。

平成18年	三豊市誕生に合わせて、シングルサインオン（静脈認証によりパスワード不要に）・内部情報ソリューション導入
平成23年	收受文書・起案文書の電子決裁開始（文書管理システム）
平成26年	学校・幼稚園・保育所など光ファイバーによるイントラネット化
平成28年	三層の対策（セキュリティを高める仕組み）に伴い画面転送システム導入、本庁舎Wi-Fi化、会議室内に大型モニター導入
令和元年	紙文書量調査、紙文書削減目標Δ30%、デュアルディスプレイ（1台のPCに2台のモニター）導入
令和2年	時差出勤制度開始、総務部と政策部にフリーアドレス導入、閉域SIM（インターネットに接続せず、拠点やSIM端末同士の通信を可能にし、高いセキュリティと信頼性を提供）を用いたテレワークシステム導入
令和3年	クラウド型電話交換機導入、1人1台スマートフォン貸与
令和4年	インターネット系分離環境刷新（Web会議対応可）

②徹底した紙文書・キャビネットの削減

紙文書量調査を実施して削減目標を設定。文書電子化フローチャートを作成して廃棄する紙を増加させることにより、紙文書量 36%減、キャビネット 60%減を実現した。



以前の執務室の様子



フリーアドレス導入後の執務室

(3) まとめ

三豊市は、どうすれば自分たちが働きやすいかを基本に、ペーパーレス化の推進によりキャビネットを撤廃し、空いた空間を人のために活用している。空いた空間を多目的スペースとしたことで、部署をまたいだ数人での打合わせなどができ、会議を設定して会議室を予約してからの打合せより、意思決定がスムーズに運ぶことが多くなったということである。これらの取組が働きやすさに繋がり、意欲を高める方向に進められているのか、当市でも検証していく必要がある。

4. 【インクルーシブ教育について】

滋賀県湖南市役所

(1) 視察の目的

湖南市は、第2期湖南市教育振興プランに「一人ひとりが大切にされる教育・支援」を掲げて、特別支援教育のインクルーシブ教育と表現し、具体的に施策、事業を展開している。湖南市のプラン内容の具体施策と内容をみると、より詳細に記載されており、また、数値目標も設定してあるため、その現状および成果について視察した。

(2) 調査事項・概要

①湖南市の概要

湖南市は滋賀県南部に位置し、大阪と名古屋からそれぞれ 100 km 圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にある。平成 16 年に 2 町が合併して誕生し、人口は約 54,000 人、面積は 70.40 km²、地形は平地・丘陵・山林に分かれ、特に山林が 5 割強を占めている。古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として発展し、江戸時代には東海道五十三次の 51 番目の石部宿が置かれ、これを中心とした街道の産業や文化が栄えた。現在は名神高速道路の栗東湖南インターチェンジ、竜王インターチェンジ等を活用した県下有数の工業団地が立地し、地域経済の発展に大きな役割を果たしている。国道 1 号と J R 草津線が地域を東西に走り、市内には三雲・甲西・石部の 3 駅があり、これらの交通基盤によって京阪神の都市圏への通勤・通学に便利な立地となり、ベッドタウンとして住宅開発が進んでいる。



② 湖南省のインクルーシブ教育

発達に支援の必要な子どもが、自分の力を最大限に発揮し、自立して社会に参加する力をつけていくためには、わかり方の特徴に合わせて学んだり、共に学んだりすることが大事である。湖南省では「湖南省発達支援システム」が基礎的環境として整備され、個別に必要な合理的配慮を行っている。

合理的配慮とは、発達に支援の必要な子ども達が、学習内容がわかり、充実した生活を送るために、学習や生活について変更したり調整したりすることで、例えば、教育内容の変更と方法、支援体制、施設や設備に関することなどがある。

「個別の指導計画」には合理的配慮を記入し、保護者へ提供している。合理的配慮の提供のためには、保護者・本人の同意と、学校・園、関係機関との連携が必要である。各学校・園の担当者や支援関係機関等と話し合い、子どもが生き生きと学び、力を十分に発揮できるようにしていく。

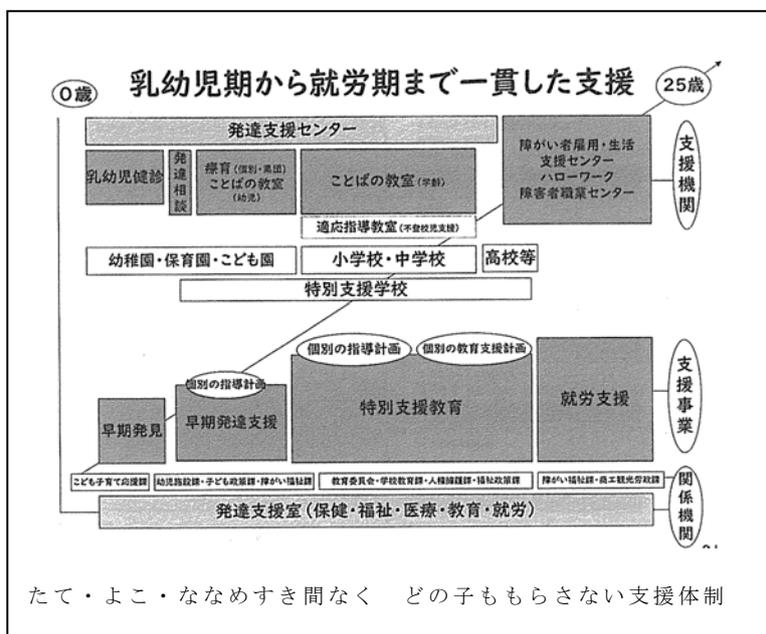
② 発達支援システム

楽しくて力のつく湖南省教育をスローガンに「たて・よこ・ななめ、すき間なく、どの子どももらさない支援体制」を掲げた発達支援システムは、平成25年から3年間、文科省の指定をうけて研究した後、継続している。幼少中、義務教育終了後の連携、関係機関との連携、個に応じた合理的配慮の提供を行っており、

個別の指導計画や支援計画のファイルは「バトン」として、園から小学校、小学校から中学校、高校へと引き継がれている。

また、湖南省スタイルとして、どの学級・学年でも同じ環境をつくることで、学年・学級が変わっても混乱することなく、誰もが学びやすい環境を整えている。

- 湖南省スタイル（学びやすい環境整備）**
- ・見やすい教室掲示
 - ・美しい黒板
 - ・整頓された机・並び
 - ・立腰・姿勢
 - ・話の聞き方
 - ・声のものさし
 - ・言語環境



(3) まとめ

乳幼児期から学齢期、就労期まで、また、外国人児童・生徒の就学についても、保健・福祉・医療・教育・就労関係機関の横連携による支援と、個別の指導計画による支援システムが構築されており、大いに学ぶべきところであった。当市においても教育支援体制の不断の見直しと改善を行うことが重要である。